

2025年度 第1四半期 決算概要

2025年8月6日

沖電気工業株式会社

- 2025年度 第1四半期決算
- 事業セグメント別の概況
- 2025年度 通期予想
- トピックス

1. 2025年度 第1四半期業績

- ・ 連結ベースの売上高、営業利益は前年比で減収・減益となるも、年間業績目標の達成に向けて、全体としておおむね計画どおりに推移中

2. 2025年度 通期業績予想

- ・ 期初予想からの変更はなし

まず、本日の説明のポイントです。

今年度は、現中期経営計画の発表当初から見込まれていたとおり、昨年度までの新紙幣対応などの大型案件が一巡し、いわゆる“特需”的な案件のない、平常期の事業環境となります。

第1四半期の売上高、営業利益は、対前年同期比では大型案件の剥落があって減収・減益となりましたが、年間業績目標の達成に向けて、全体としておおむね計画どおりに推移しています。

通期の業績予想については、期初の予想から変更はありません。

2025年度 第1四半期：決算の概要



- 前年同期比では新紙幣対応など大型案件の剥落があり減収となるも、売上高は一定水準を確保
- 営業損益もほぼ想定どおりのスタート

(単位：億円)	22年度 1Q	23年度 1Q	24年度 1Q	25年度 1Q	対前年	
					増減差	増減率
売上高	781	815	979	851	△128	(△13%)
営業利益	△30	※ △41	39	△14	△53	(△136%)
営業利益率(%)	(△3.8%)	(△5.0%)	(4.0%)	(△1.6%)	(△5.6%)	
経常利益	△31	△3	39	△16	△55	(△141%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	△32	△2	18	△16	△34	(△189%)

平均レート	24年度	25年度
USD	155.9円	144.6円
EUR	167.9円	163.8円

※一過性要因（中国ATM案件の売上債権に係る貸倒引当金戻入）を除いた実質的な営業損益

© Copyright 2025 Oki Electric Industry Co., Ltd.

4/14

2025年度の第1四半期は、売上高851億円、営業損失14億円、経常損失16億円、当期純損失16億円、で着地しました。

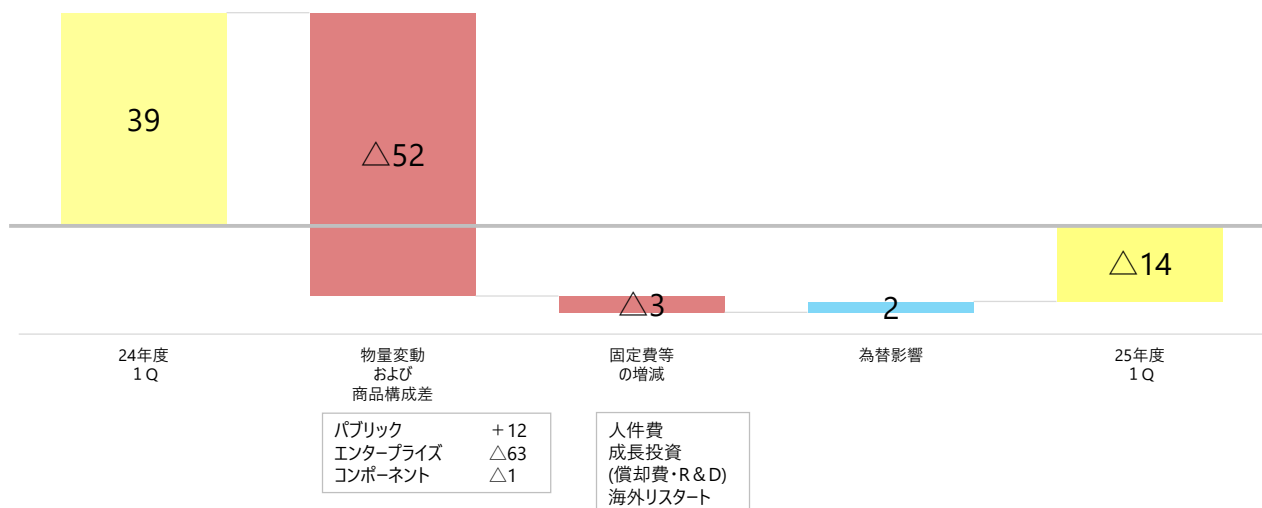
前年同期比では新紙幣対応などの剥落があり減収となりますが、売上高は一定水準を確保しています。

営業利益は、ほぼ想定どおりの状況です。

2025年度 第1四半期：営業利益の変動要因

- エンタープライズソリューション事業が新紙幣対応などの大型案件の剥落影響で大幅減益となる一方で、パブリックソリューション事業では増収により損益が改善

(単位：億円)



© Copyright 2025 Oki Electric Industry Co., Ltd.

5/14

続いて、第1四半期の営業利益の変動要因です。

『物量変動および商品構成差』が、△52億円。新紙幣対応などの大型案件の剥落影響で「エンタープライズソリューション事業」が大幅な減益となる一方で、昨年度来、注力している「パブリックソリューション事業」では、増収により損益が改善しています。

『固定費等』は△3億円の増加。主に成長投資や、海外R&D拠点の開設費用等で増加となりました。

『為替』は、全体として+2億円の増益影響。主として、「パブリックソリューション事業」、「エンタープライズソリューション事業」のドル建ての仕入れにおける影響です。

以上が、営業利益の変動要因の説明です。

- 2025年度第1四半期決算
- 事業セグメント別の概況
- 2025年度通期予想
- トピックス

次に、事業セグメントごとの売上高と営業利益についてご説明します。

- 堅調な市場環境のもと、社会インフラソリューション・特機システムとも増収、営業損益が改善
- 年間目標達成に向けて、売上高確保は順調に推移

(単位：億円)

△1.6% △0.5% △6.8% △1.4%

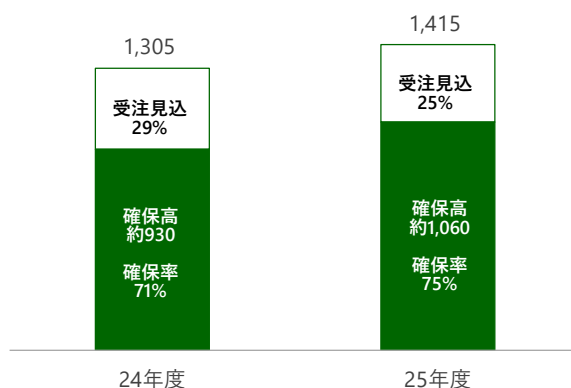


売上高：社会インフラソリューション 売上高：特機システム

営業利益率

(単位：億円)	22年度 1 Q	23年度 1 Q	24年度 1 Q	25年度	
				1 Q(実)	通期(予)
売上高：計	193	193	191	215	1,415
営業利益	△3	△1	△13	△3	135

(ご参考) 年間売上高確保の状況【7月末時点】[億円]



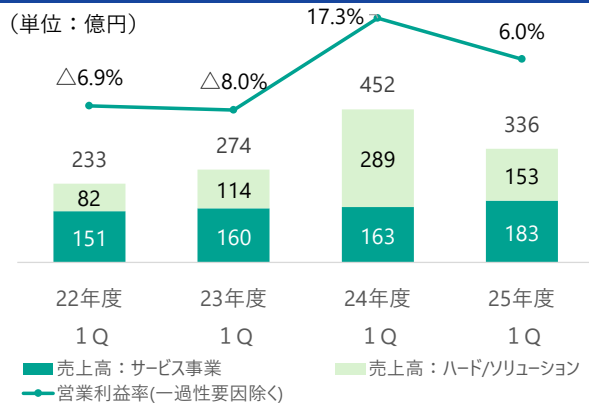
まずは、「パブリックソリューション事業」です。

売上高は、前年同期比で24億円増加し、215億円。営業利益は、△3億円で着地しましたが、前年比では10億円改善しており、年度目標の達成に向けて順調なスタートを切っています。

市場環境は、消防・防災・道路・防衛を中心に引き続き堅調であり、足元の年間売上高確保の状況は、右側のグラフに示しているとおり、現時点で昨年度を上回る確保率となっています。今年度の目標、売上高1,415億円、営業利益135億円の達成に向けて、おおむね順調に進捗しています。

エンタープライズソリューション

- 大型案件の剥落で減収・減益も、営業利益率は6%を確保
- 新たな市場機会の獲得・コストダウン等で収益の安定化を推進中

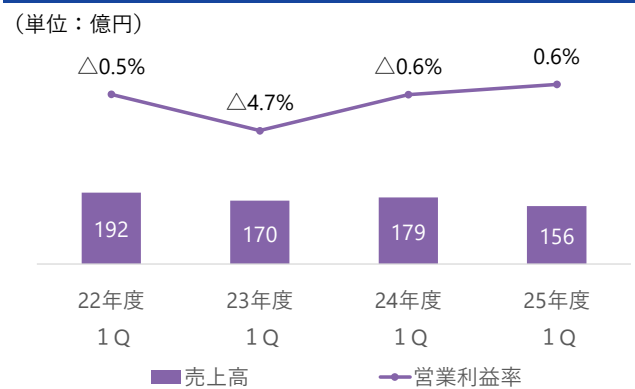


(単位：億円)	22年度	23年度	24年度	25年度	
	1 Q	1 Q	1 Q	1 Q(実)	通期(予)
売上高:計	233	274	452	336	1,575
営業利益(一過性要因除く)	△16	※△22	78	20	110

※一過性要因（中国ATM案件の売上債権に係る貸倒引当金戻入）を除いた実質的な営業損益

コンポーネントプロダクツ

- 利益重視のマネジメントにより損益は改善
- 10月1日のエトリア社参画に向け順調に進捗中



(単位：億円)	22年度	23年度	24年度	25年度	
	1 Q	1 Q	1 Q	1 Q(実)	通期(予)
売上高	192	170	179	156	725
営業利益	△1	△8	△1	1	30

続いて、「エンタープライズソリューション事業」です。

売上高は、前年同期比で116億円減少し、336億円。営業利益も、前年比で58億円減少し、20億円となりました。

前年度に注力した「新紙幣対応などの大型案件」は一巡し、平常期に戻っていますが、固定費削減等の施策の推進により、営業利益率は6%を確保しています。

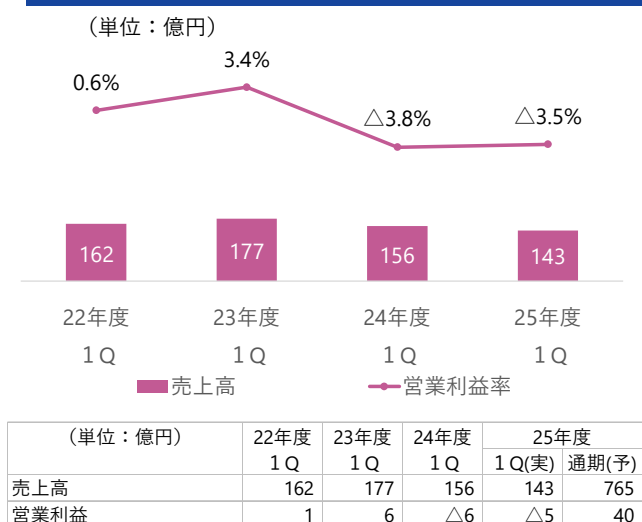
国内金融市場でのシェアアップやアジア市場でのビジネス拡大、更には国内からベトナムへの生産移管によるコストダウン等により収益の安定化を推進しています。

次に、「コンポーネントプロダクツ事業」です。

売上高は、為替等の影響もあり前年同期比で23億円減少し、156億円。固定費の継続的な見直しなど、利益を重視したマネジメントに注力しており、営業利益は前年比で2億円改善し、1億円となりました。

リコー社、東芝テック社との合併会社であるエトリア社への開発・生産部門の参画の準備は、10月1日に向けて順調に進んでおり、この枠組みの中で、効果的な商品開発とコストダウンを実現し、中長期的な収益の安定化を図っていきます。

- D/EMS事業において期ズレがある一方で、部品事業では需要回復の兆しもあり、ほぼ想定どおりのスタート
- 国内生産回帰に伴う需要の新規獲得等、収益力回復に向けた施策を推進中



- D/EMS事業
一部顧客で在庫調整や開発延伸あるも、「まるごとEMS」サービスの提案を加速中
- 部品事業
 - ✓ 半導体市場
プリント配線板は AI半導体向け、航空宇宙向けの引き合いが好調
 - ✓ FA・ロボット市場
ケーブルは 大口顧客における在庫調整が一巡、本格的な需要回復の兆しあり
- 本格的な需要回復について市場動向の注視を継続

(ご参考) 2025年関連プレスリリース

- 4月24日付「次世代AI半導体の検査装置用124層PCB技術を開発」
- 6月19日付「企業の経営課題を解決する3つの『まるごとEMS』サービス開始」
- 7月 7日付「ニュースベース向け『小ロット対応カスタム長尺FPC』販売開始」

最後に「E M S 事業」です。

売上高は、前年同期比で1 3 億円減少し、1 4 3 億円。営業損益は、1 億円改善してΔ 5 億円です。

D/EMS事業において、売上高に期ズレの影響がある一方で、部品事業では需要回復の兆しがあり、全体としてはおおむね想定どおりのスタートとなっています。

足元の状況ですが、D/EMS事業では、一部顧客に在庫調整や開発遅延が出ている一方で、「まるごとEMS」サービスの提案を加速しており、中には量産フェーズに移行中の案件も出てきています。

部品事業については、プリント配線板は、AI半導体や航空・宇宙関連の引き合いが好調です。「次世代AI半導体の検査装置向けの高多層PCB技術」といった新しい技術の開発にも積極的に取り組んでいます。

FA・ロボット市場向けのケーブルについては、大口顧客における在庫調整が一巡し、受注に回復の兆しが見え始めています。

今年度は、「大きな市況回復を期待せず、堅実なマネジメントに徹する」方針ですが、引き続き市場ごと・顧客ごとの需要回復の動向を注視しつつ、新規案件の獲得に注力するとともに、収益力回復に向けた施策を着実に実行して、年間の業績目標の達成を目指します。

- 2025年度第1四半期決算
- 事業セグメント別の概況
- 2025年度通期予想
- トピックス

次に、2025年度の通期業績予想です。

2025年度 通期業績予想（期初予想から変更なし）



(単位：億円)	22年度 通期(実)	23年度 通期(実)	24年度 通期(実)	25年度 通期(予)	対前年		25年5月8日 予想	対予想	
					増減差	増減率		増減差	増減率
売上高	3,691	4,219	4,525	4,500	△25	(△1%)	4,500	±0	(±0%)
営業利益	24	187	186	190	+4	(+2%)	190	±0	(±0%)
営業利益率(%)	(0.7%)	(4.4%)	(4.1%)	(4.2%)	(+0.1%)		(4.2%)	(±0.0%)	
経常利益	△3	183	168	170	+2	(+1%)	170	±0	(±0%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	△28	256	125	140	+15	(+12%)	140	±0	(±0%)
R O E (%)	△2.7%	21.4%	8.7%	9.4%	(+0.7%)		9.4%	(±0.0%)	
自己資本比率(%)	25.4%	33.3%	35.4%	37.0%	(+1.6%)		37.0%	(±0.0%)	
1株当たり配当金(円)	20	30	45	50	+5	(+11%)	50	±0	(±0%)

今年度の通期業績予想（売上高4,500億円、営業利益190億円）については、期初予想からの変更はありません。

今年度は、昨年度までの大型案件も一巡し、平常期に戻りますが、各事業の収益力は確実に強化されており、期初公表の年度目標の達成に向けて取り組んでまいります。

- 2025年度第1四半期決算
- 事業セグメント別の概況
- 2025年度通期予想
- トピックス

最後に、今年度に入ってから主なトピックス – 「将来事業の創出」に繋がるトピックス – を紹介させていただきます。



「ICMG 共創ファンド 2号
投資事業有限責任組合」へ出資



ドイツ・ベルリンに研究開発拠点
「OKI Berlin Lab」を設立



日本初となるイノベーション・マネジメントシステム
の国際規格「ISO 56001」認証を取得



Plug and Play社主催「Silicon Valley June
Summit 2025」にて「Corporate Partner
Award」を初受賞

まず、4 月には、事業創出に向けた施策の一環として、ICMG Groupが新たに設立した「共創ファンド」に参画しました。インドなどのスタートアップ企業への出資を通じて、共創活動を強力に展開していきます。

技術力の強化に向けては、6 月にドイツ・ベルリンに研究開発拠点を開設しました。コア技術の一つである「フォトニクス技術」を世界トップレベルに磨くとともに、日本および海外での社会実装を目指します。

また、昨年設立したシリコンバレーの拠点では、世界有数のイノベーションプラットフォームが主催する「Silicon Valley June Summit」において、この6 月、「Corporate Partner Award」を受賞しました。スタートアップとのネットワーク構築や共創の機会創出などを迅速に実現したことを高く評価いただきました。

7 月には、イノベーション・マネジメントシステム（IMS）の国際規格「ISO 56001」を、日本で初めて取得しました。また、英国規格協会による認証としては、製造業で世界初の取得となりました。今後、「ISO 56001」を共通言語にグローバル顧客やパートナー企業との共創を加速していきます。

初の「半導体・オブ・ザ・イヤー
2025 優秀賞」を受賞



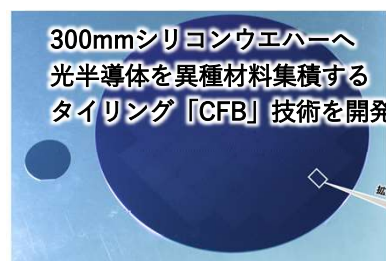
NTTイノベティブデバイスと異種材料接合による
高出力テラヘルツデバイスの量産技術を確立

InP系UTC-PD部



アンテナ

300mmシリコンウエハーへ
光半導体を異種材料集積する
タイリング「CFB」技術を開発



左：2インチInPウエハーの実物写真
右：タイリング「CFB」した300mmシリコンウエハーの実物写真



複数素子の拡大写真

次世代AI半導体の検査装置用
124層PCB技術を開発



半導体関連では、OKIの異種材料接合技術であるCFBと日清紡マイクロデバイス様のアナログIC技術を融合し共同開発した技術が、2025年「半導体・オブ・ザ・イヤー」半導体デバイス部門の優秀賞を受賞しました。

そのほか、CFB技術を活用して、NTTイノベティブデバイス様との協業による高出力テラヘルツデバイスの量産技術確立や、300mmシリコンウエハーへ光半導体を集積するタイリング技術の開発も進めてきました。

また、成長が期待される分野として、PCB技術のさらなる開発にも注力しており、その一環として「次世代AI半導体の検査装置用124層PCB技術」の開発に成功しました。

OKIは、現行の中期経営計画の下、「将来事業の創出」、「グローバルのリスタート」、「技術開発力の強化」等を掲げていますが、引き続き『新しいOKI創り』に向けて様々な取り組みを進めてまいります。

以上をもちまして、2025年度第1四半期の決算説明とさせていただきます。

以下補足資料

(補足) 2025年度 第1四半期 B／S 流動・固定内訳

(単位：億円)	25年 3月末	25年 6月末	期首差
流動資産	2,319	2,158	△161
固定資産	1,791	1,781	△10
資産	4,110	3,939	△171
流動負債	1,670	1,565	△105
固定負債	982	969	△13
負債	2,652	2,534	△118
自己資本	1,456	1,404	△52
その他	1	1	±0
純資産	1,457	1,405	△52
負債及び純資産合計	4,110	3,939	△171
自己資本比率(%)	35.4	35.6	+0.2
DEレシオ(倍)	0.7	0.7	±0.0

(補足) 2025年度 第1四半期 キャッシュフローの概要

(単位：億円)	24年度 1 Q 実績	25年度 1 Q 実績	対前年 増減差
I 営業キャッシュフロー	143	21	△122
II 投資キャッシュフロー	△44	△52	△8
フリー・キャッシュフロー(I + II)	99	△31	△130
III 財務キャッシュフロー	△104	△26	+78

固定資産取得額	43	49	+6
減価償却費	33	38	+5

(単位：億円)	25年3月末 実績	25年6月末 実績	期首差
現金および現金同等物の残高	362	304	△58

(補足) 2025年度 第1四半期 セグメント別売上/利益



(単位：億円)		22年度	23年度	24年度	25年度	対前年	
		1Q	1Q	1Q	1Q	増減差	増減率
パブリック ソリューション	売上高	193	193	191	215	+24	(+13%)
	営業利益	△3	△1	△13	△3	+10	(△77%)
	営業利益率	(△1.6%)	(△0.5%)	(△6.8%)	(△1.4%)	(+5.4%)	
エンタープライズ ソリューション	売上高	233	274	452	336	△116	(△26%)
	営業利益	△16	19	78	20	△58	(△74%)
	営業利益率	(△6.9%)	(6.9%)	(17.3%)	(6.0%)	(△11.3%)	
コンポーネント プロダクツ	売上高	192	170	179	156	△23	(△13%)
	営業利益	△1	△8	△1	1	+2	(△200%)
	営業利益率	(△0.5%)	(△4.7%)	(△0.6%)	(0.6%)	(+1.2%)	
E M S	売上高	162	177	156	143	△13	(△8%)
	営業利益	1	6	△6	△5	+1	(△17%)
	営業利益率	(0.6%)	(3.4%)	(△3.8%)	(△3.5%)	(+0.3%)	
その他	売上高	1	1	1	1	0	(±0%)
	営業利益	1	△1	△4	△4	0	(±0%)
消去・本社費	営業利益	△12	△14	△16	△23	△7	-
連結合計	売上高	781	815	979	851	△128	(△13%)
	営業利益	△30	0	39	△14	△53	(△136%)
	営業利益率	(△3.8%)	(0.0%)	(4.0%)	(△1.6%)	(△5.6%)	
	経常利益	△31	△3	39	△16	△55	(△141%)
	当期純利益	△32	△2	18	△16	△34	(△189%)

(補足) 2025年度 通期業績 セグメント別売上/利益



(単位：億円)		22年度 通期(実)	23年度 通期(実)	24年度 通期(実)	25年度 通期(予)	対前年		25年5月8日 予想	対予想	
						増減差	増減率		増減差	増減率
パブリック ソリューション	売上高	957	940	1,305	1,415	+110	(+8%)	1,415	±0	(±0%)
	営業利益	34	44	141	135	△6	(△4%)	135	±0	(±0%)
	営業利益率	(3.6%)	(4.7%)	(10.8%)	(9.5%)	(△1.3%)		(9.5%)	(±0.0%)	
エンタープライズ ソリューション	売上高	1,129	1,801	1,798	1,575	△223	(△12%)	1,575	±0	(±0%)
	営業利益	15	220	131	110	△21	(△16%)	110	±0	(±0%)
	営業利益率	(1.3%)	(12.2%)	(7.3%)	(7.0%)	(△0.3%)		(7.0%)	(±0.0%)	
コンポーネント プロダクツ	売上高	846	734	758	725	△33	(△4%)	725	±0	(±0%)
	営業利益	16	6	29	30	+1	(+3%)	30	±0	(±0%)
	営業利益率	(1.9%)	(0.8%)	(3.9%)	(4.1%)	(+0.2%)		(4.1%)	(±0.0%)	
E M S	売上高	753	739	659	765	+106	(+16%)	765	±0	(±0%)
	営業利益	23	11	△8	40	+48	-	40	±0	(±0%)
	営業利益率	(3.1%)	(1.5%)	(△1.2%)	(5.2%)	(+6.4%)		(5.2%)	(±0.0%)	
その他	売上高	5	4	4	20	+16	(+345%)	20	±0	(±0%)
	営業利益	4	△11	△15	△15	±0	-	△15	±0	(±0%)
消去・本社費	営業利益	△68	△83	△92	△110	△18	-	△110	±0	(±0%)
連結合計	売上高	3,691	4,219	4,525	4,500	△25	(△1%)	4,500	±0	(±0%)
	営業利益	24	187	186	190	+4	(+2%)	190	±0	(±0%)
	営業利益率	(0.7%)	(4.4%)	(4.1%)	(4.2%)	(+0.1%)		(4.2%)	(±0.0%)	
	経常利益	△3	183	168	170	+2	(+1%)	170	±0	(±0%)
	当期純利益	△28	256	125	140	+15	(+12%)	140	±0	(±0%)

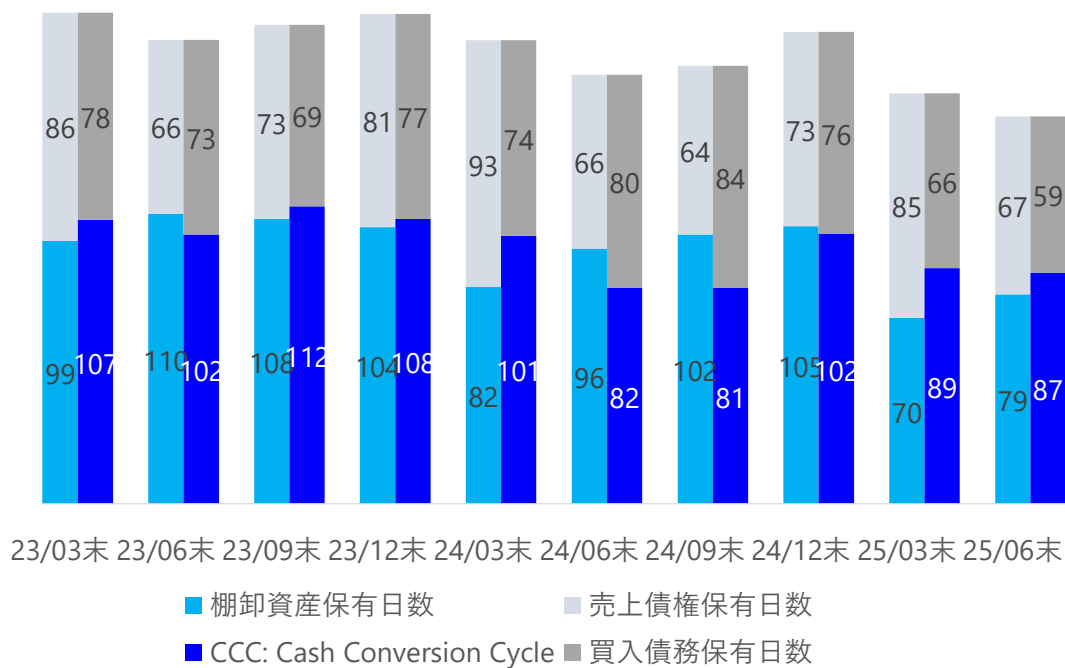
(補足)セグメント別売上高/営業利益（四半期別推移）



(単位：億円)		23年度					24年度					25年度
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q
パブリック	売上高	193	200	245	301	940	191	222	290	602	1,305	215
ソリューション	営業利益	△1	△7	14	39	44	△13	7	32	114	141	△3
エンタープライズ	売上高	274	365	515	647	1,801	452	419	454	474	1,798	336
ソリューション	営業利益	19	20	66	114	220	78	35	5	14	131	20
コンポーネント	売上高	170	179	185	200	734	179	187	192	199	758	156
プロダクツ	営業利益	△8	13	△8	9	6	△1	11	12	8	29	1
E M S	売上高	177	188	171	203	739	156	168	157	178	659	143
	営業利益	6	3	△1	3	11	△6	△4	△6	8	△8	△5
その他	売上高	1	1	1	1	4	1	1	1	2	4	1
	営業利益	△1	△3	△3	△4	△11	△4	△3	△2	△4	△15	△4
消去・本社費	営業利益	△14	△15	△22	△32	△83	△16	△22	△26	△29	△92	△23
連結合計	売上高	815	933	1,118	1,353	4,219	979	997	1,093	1,455	4,525	851
	営業利益	0	10	48	129	187	39	23	15	110	186	△14

(補足)主要運転資本：保有日数の推移

(単位：日)



(補足)各セグメントの主な製品およびサービス

パブリック ソリューション	• 道路（ETC／VICS）、航空管制、防災、消防 • 中央官庁業務システム、政府統計システム • 防衛システム（水中音響／情報） • 航空機器 • インフラモニタリング • キャリアネットワーク、映像配信、5G・ローカル5G
エンタープライズ ソリューション	• ATM、現金処理機 • 営業店端末、予約発券端末、チェックイン端末 • ATM監視・運用サービス • 金融営業店システム、事務集中システム • 鉄道発券システム、空港チェックインシステム • 製造システム（ERP／IoT） • 工事・保守サービス
コンポーネント プロダクツ	• AIエッジコンピューター、センサー、IoT NW • PBX、ビジネスホン、コンタクトセンター • クラウドサービス • LEDプリンター
EMS	• 設計・生産受託サービス • プリント配線板

※本資料における業績予想および事業計画等は、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断される一定の前提に基づいております。したがって、実際の業績は様々な要因により、これらと異なる可能性があることをご承知おきください。

※億円単位の数値の表示方法について：

各項目の数値は、それぞれの数値の億円未満を四捨五入して表示しています。
また増減については、億円単位の数値を元に計算しています。